

**この書式は申請書と確認書続人を兼ねています。**  
**申請書用、確認書用は各1部、**  
**同じものを計2部提出してください。**

**相続人一人につき**  
**1枚必要です。**  
**連名不可**



**住所は住民票のとおり**  
**記載してください。**  
**漢数字、アラビア数字等**  
**の記載にもご注意ください。**  
**【例】誤) 1-1-1**  
**正) 一丁目1番地1**

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」(租税特別措置法第35条第3項第1号イ)、「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人(包括遺贈者を含む。以下同じ。)の居住の用(居住の用に供することができない事由として政令で定める事由(※1)(以下「特定事由」という。)により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合(政令で定める要件(※2)を満たす場合に限る。)における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用(以下「対象従前居住の用」という。)を含む。)に供されていた家屋」(同条第4項柱書)及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと(当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと)」(同項第3号)に該当すること

(※1) 通知における特定事由と同じ。(※2) 通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地 (敷地の所在地番)	<b>添付書類③の所在地番のとおり記入</b>		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	<b>昭和56年以前の木造住宅であること</b>		
被相続人の氏名及び住所	(住所)		
	(氏名)	<b>除票の記載</b> <b>どおり記入</b>	申請者から みた続柄
相続開始日(被相続人の死亡日)	年 月 日	譲渡日 (※5)	<b>売買契約書、譲渡証明書等から</b> <b>譲渡した日付を記入</b>
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙	<input type="checkbox"/> 家屋	(住所)	<b>相続人が申請者のみの場合は記入不要</b>
	<input type="checkbox"/> 敷地等	(氏名)	
	<input type="checkbox"/> 家屋	(住所)	
	<input type="checkbox"/> 敷地等	(氏名)	

- (※3) 申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。)により相続人(包括受遺者を含む。以下同じ。)が取得をしたものに限る。
- (※4) 申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限る。
- (※5) 申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡は、相続開始日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限る。

### 被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

確認年月日	年 月 日
確認を行った市区町村長	印

この書式は申請書と確認書を兼ねています。申請書用、確認書用は各1部、同じものを計2部提出してください。

相続人一人につき1枚必要です。連名不可



住所は住民票のとおりに記載してください。漢数字、アラビア数字等の記載にもご注意ください。  
【例】誤) 1-1-1  
正) 一丁目1番地1

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、当該家屋が「相続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」(租税特別措置法第35条第3項第2号イ)、当該敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」(同号ロ)及び「取壊し、除却又は滅失の時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていたことがないこと」(同号ハ)、当該家屋が「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人(包括遺贈者を含む。以下同じ。)の居住の用(居住の用に供することができない事由として政令で定める事由(※1)(以下「特定事由」という。))により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合(政令で定める要件(※2)を満たす場合に限り。))における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用(以下「対象従前居住の用」という。))を含む。)に供されていた家屋」(同条第4項柱書)及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと(当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと)」(同項第3号)に該当すること(※1) 通知における特定事由と同じ。(※2) 通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地 (敷地の所在地番)	添付書類③の所在地番のとおり記入		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	昭和56年以前の木造住宅であること	家屋の取壊し、除却又は滅失の日(※5)	家屋取壊し後の閉鎖事項証明書等から日付を記入。(未登記の阿合は解体工事の契約書と工事後の更地の写真でも可)
被相続人の氏名及び住所	(住所) (氏名)	申請者からみた続柄	除票の記載どおり記入
相続開始日 (被相続人の死亡日)	年 月 日	譲渡日(※6)	売買契約書、譲渡証明書等から譲渡した日付を記入
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙	<input type="checkbox"/> 家屋 (住所) <input type="checkbox"/> 敷地等 (氏名) <input type="checkbox"/> 家屋 (住所) <input type="checkbox"/> 敷地等 (氏名)	相続人が申請者のみの場合は記入不要	

- (※3) 申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。)により相続人(包括受遺者を含む。以下同じ。)が取得をしたものに限る。
- (※4) 申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限る。
- (※5) 申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書に記載された取壊し等をした日(未登記の場合は解体工事の請負契約書等により確認した解体日等)を記載する。
- (※6) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたのものに限る。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

※市区町村記入欄

確認年月日	年 月 日
確認を行った市区町村長	印